

本論文は

世界経済評論 2019年7/8月号

(2019年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料
無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

Brexit 後の英国の行方

欧州三井物産戦略情報課 General Manager 平石 隆司

ひらいし りゅうじ 慶応義塾大学法学部卒、三井物産調査情報部、米国ブルッキングス研究所客員研究員、三井物産戦略研究所経済産業分析室主任研究員、国際情報部欧米室長等を経て現職。近著に『EUは危機を越えられるか』（共著、NTT出版、2016年）。

英国は、国民投票から3年弱が経つにもかかわらず「離脱の形と道筋」を決められずに苦吟している。

今後の展開としては、①現行の離脱合意を批准し離脱、②恒久的関税同盟を締結する様離脱合意を修正、批准し離脱、③国民投票・EU残留、④No Dealの4つのシナリオが想定される。

短期的な英国経済への影響としては、①、②の場合には離脱後、家計・企業のマインドが持ち直し成長率は前期比年率+1%台半ばへ回復、③の場合はEU残留決定後、成長率は同+2%台へ加速、④の場合はスタグフレーション入りしよう。

長期的な英国経済への影響としては、EU残留時に比べ実質GDPは、①の場合2.1%、②の場合1%台後半、④は7.7%下押しされる。

英国がBrexitのマイナスの影響を緩和し中長期的に一定の底堅い成長を続けるためには、①EUとの包括的FTA締結、②現在EUがFTAを締結している国とのFTA締結、等の「守り」と、①EUがFTAを締結していない国・地域とのFTA網構築、②金融についてはユーロ以外の通貨のオフショアビジネス拡大やフィンテックの支援策拡充、③AIとデータ革命、クリーンな成長、将来型モビリティ、高齢化社会のニーズに応えるイノベーション、を重点とする「産業戦略」の遂行、等の「攻め」を両輪とした戦略が必要。

しかし、英国は後ろ向きの政争に時間を浪費、政府・議会共、中長期的な「成長戦略」に十分な時間を割けずにおり、企業は高い不確実性下、コンティンジェンシープラン遂行を余儀なくされている。英国は国家の方向性を決める岐路に立っており、与野党政治家には、早急な「離脱の形」の決定と、「成長戦略」の策定・遂行が強く求められる。

はじめに：逃げ水のBrexit

英国が2016年6月の国民投票でEU離脱を決定してから3年弱が経つ。しかし英国は未だに「離脱の形」と「そこに至るまでの道筋」を

はっきりと決められずに苦吟している。

4月10日の臨時欧州理事会で、英国のEU離脱期限を最長10月31日迄延期することが決定された。期限前に離脱合意が英EU双方で批准された場合には、翌月1日に前倒し離脱可能で‘Flexextension’（柔軟な延長）と呼ばれる。英

国は、5月22日迄に批准できなかった場合、23日～26日の欧州議会選挙への参加が義務付けられた。

EU条約50条に基づき、英国のEUへの離脱通知から2年後である3月29日に設定されていた離脱期限が延期されるのは二度目となる。EUとの1年半に及ぶ交渉を経て締結された離脱合意¹⁾は、アイルランドと北アイルランドの国境管理回避のバックストップ²⁾や、将来関係におけるEU単一市場へのアクセスの程度を巡って与野党から反対意見が噴出、英下院で3度否決された。3月21日の欧州理事会は、経済・社会に大混乱をもたらす「No Deal」回避のため、英国による事態打開の確固たる方針集約を条件に、とりあえず4月12日迄の短期の離脱延期で合意した。

しかし、超党派議員による議会主導のIndicative Vote（離脱代替案を探る投票）の試みも過半数を獲得する案が現れず膠着状態が継続したため、二度目は抜本的対策を促すべく、英国に長期の延期を与えたのだ。

英国政治の混乱を考慮した場合、Brexitについては、現行の離脱合意を批准しての離脱から、よりEUとの経済関係を重視した形で離脱合意を修正しての離脱、No Dealでの離脱、そして離脱撤回まで、様々なシナリオが一定の蓋然性で残されている。そこで本稿では、不確実性が極めて高い現状を鑑み、4つのシナリオについてBrexit後の英国への経済的影響を考察する。

I Brexitについて想定される 4つのシナリオ

1. EUとの将来の関係の7つのモデル

「Brexit後の英国」の考察にあたり、4つのシナリオを包括的に理解する上で、まず英国の財・サービス輸出入及び、対内外直接投資残高の5割を占めるEUとの将来の関係について整理しておこう。

「EU単一市場」とは、①モノ、サービス、カネ、ヒト、のいわゆる「4つの自由な移動」、②域内での競争を歪曲しないように保障する制度の創設、③市場統合に必要な各国法制の調和、④各国間接税の接近、が達成された市場であり、「関税同盟」と共にEU経済の礎を成す。

Brexitの経済的影響は、英国がこの単一市場と関税同盟からいかなる形で離脱するかによって決まるが、それは離脱後の貿易・投資関係を規定する「将来協定」の内容と、離脱以降当面EU加盟時と同じ事業環境を企業に保証する「移行期間」の有無と、長さ依存する。

これまでのBrexit交渉と、英国議会におけるIndicative Voteの結果等から判断すると、将来協定のモデルとしては以下の7つが有力だ。①ノルウエー型は、EEA（欧州経済領域）へ加盟し、EU単一市場へのアクセスは、金融パスポートも含み包括的だが、モノの通関手続きや原産地証明の必要性が残る。一方、ヒトの自由な移動の保障や、EUとの規制調和、EU予算への拠出が必要となる。②ノルウエー＋（プラス）型は、EEAへの加盟と同時にEUと関税同盟を締結するため、通関手続きも無くなる。ただしノルウエー型同様、ヒトの自由な移動の保障、EUとの規制調和、EU予算への拠

図1 英国とEUの将来協定：7つの類型

	EUの政策決定への参加	単一市場へのアクセス				通商政策の自由	人の自由な移動 (労働、居住の自由)	シェンゲン協定	EU予算への拠出	EU法との調和
		モノ		サービス						
		関税	税関手続		金融					
「英国の現状」 (EU加盟)	参加	無し	無し	完全	完全	無し	完全	不参加	有	完全
①ノルウェー型 (EEA)	不可	農水産物を除き無し	有	完全	完全	有	完全	参加	有	ほとんど調和
②ノルウェー+型 (EEA+関税同盟)	不可	無し	無し	完全	完全	限定的	完全	参加	有	ほとんど調和
③スイス型 (EFTA+EUとの個別合意)	不可	農水産物を除き無し	有	不完全	無し	有	完全	参加	一部有	ほとんど調和
④離脱合意の政治宣言	不可	無し	最小化を目指す	限定的	無し	有	無し	不参加	一部有	一部調和
⑤カナダ型 (CETA=包括的FTA)	不可	一部有	有	限定的	無し	有	無し	不参加	無し	一部調和
⑥トルコ型 (関税道営)	不可	農産物、石炭、鉄鋼を除き無し	一部有	無し	無し	限定的	無し	不参加	無し	一部調和
⑦WTO型 (EUと協定なし)	不可	有	有	無し	無し	有	無し	不参加	無し	調和無し

(出所) HM Government, Alternative to membership: possible models for the United Kingdom outside the European Union, March 2016等を基に作成

出が必要である。③スイス型（EFTA+EUとの個別合意）は、EUと100以上の二国間協定を締結する。単一市場へのアクセスは、モノについては、大部分で関税ゼロだが、EUの関税同盟に属さないため、通関手続きが残る。サービスについては、広範囲の分野でアクセス可能だが、金融は除外される。一方ヒトの自由な移動の保障やEUとの規制調和に加え、EU予算への拠出が必要だ。

④「離脱合意の政治宣言」は、単一市場へのアクセスは、モノについては、全ての財で関税ゼロで、通関手続きは残存するもののIT技術等を駆使して最小化する。EUとの規制調和は

一部の分野についてのみ行われ、サービスについては現行水準のアクセスは維持できない。金融の単一パスポートは失い、「同等性評価」³⁾にとどまるため金融市場へのアクセスは様々な分野で制限を受ける。ヒトの自由な移動は終了する。⑤カナダ型（EU-Canada Comprehensive Economic and Trade Agreement）は、単一市場のアクセスは、モノについては多くの分野で関税ゼロだが、通関手続きが残る。サービスについては、アクセスは限定的で、金融は除外されている。一部でEUとの規制調和が必要だが、ヒトの自由な移動の保障やEU予算への拠出の義務は無い。⑥トルコ型（関税同盟）は、

EU と、農産物や鉄鋼を除く関税同盟を締結。単一市場へのアクセスは、モノについては前述の分野を除きほぼ完全だが、サービスは含まれない。一方ヒトの自由な移動の保障や EU 予算への拠出義務は無い。

⑦ WTO 型は、EU との間でなんらの貿易・投資協定は存在しない。単一市場アクセスへの優遇措置は全く存在しない。

2. 離脱合意案批准へ向けたメイ首相の苦闘

メイ英首相は、行き詰まりの打開を目指し、北アイルランドのバックストップについて反対する与党内の「強硬な離脱派」と北アイルランドの地域政党である DUP（民主統一党）の説得に集中するこれまでの方針から、EU とのより緊密な経済関係を求める野党労働党との本格的協議を経て離脱合意を修正し可決を目指す方針へと大きく転換した。

労働党の Brexit 方針は、EU との恒久的関税同盟や EU 単一市場との緊密な連携から構成され、Confirmatory Public Vote（議会を通過した離脱合意について国民投票を実施）を支持する議員も多い。

EU との恒久的関税同盟の下で英国は EU の対外共通関税を採用するため、EU 以外の国と FTA を締結する自由が大きく制限される。そのため、メイ首相は保守党内からの強い反発に直面している。

さらに保守党内で抵抗が大きいのが Confirmatory Public Vote だ。保守党議員の大部分は「再国民投票は、2016 年に離脱に投票した有権者への裏切り」と判断している。総選挙を通じた政権奪取によって、インフラ産業の再国有化や企業・富裕層への増税等、「社会主義的」政策の実現を目指すコービン党首が、労働党の

分断の深刻化を招いてまでメイ首相に大きく譲歩するかについては疑問の余地が残る。

結論として、最終的に与野党協議は決裂という結果に終わる蓋然性が高いと見る。労働党との協議が失敗に終わった場合、メイ首相は政府主導で「法的拘束力のある」Indicative Vote を実施するとしている。これまでの議会主導のそれと異なり、現行の離脱合意も含めた上、選好投票方式（各案に順位付）等を採用、最終的に野党案との一騎打ちとし、対立軸をはっきりさせた上で可決を狙うと見られる。

3. Brexit について想定される 4 つのシナリオ

離脱合意の批准を軸に考えた場合、以下の 4 つのシナリオが想定される。なお、離脱合意の批准後交渉が本格的に開始される将来協定については、基本的にはそれぞれのシナリオで批准される離脱合意の将来関係に関する政治宣言に沿って交渉が行われると仮定する。

(1) 現行の離脱合意を批准し離脱

現行の離脱合意は英下院で三度否決されたが、票差は 230 票差⇒149 票差⇒58 票差と、毎回縮小している。3月29日の投票では保守党の「強硬な離脱派」28人、DUP10人が反対したが、前述した政府主導の Indicative Vote が実施され、最終的に最有力の「恒久的関税同盟案」との決選投票となれば対立軸が明確となり、これら与党内の造反派が賛成に回る蓋然性が高まる。前述した労働党との協議で行った労働者の権利保護や環境規制での EU 法との調和維持等の譲歩は、離脱支持派が多い選挙区出身の労働党議員の賛成を促進しよう。

離脱合意の可決と英国法への落とし込み、

EUの批准を経て英国はEUを秋までに離脱、移行期間（加盟時と同じ事業環境が継続）に入り、将来協定交渉が本格的に開始される。移行期間は2020年末までとなっているが、英EU双方の合意によって2022年末まで延長可能であり、将来協定交渉に3~5年は必要なことを考えると延長は不可避だろう。

将来協定について、前述した離脱合意の政治宣言に加え、2018年12月に英国政府はEUからの移民に対し「低技能労働者冷遇、高技能労働者優遇」で上限規制を導入する方針を発表している。

(2) 恒久的関税同盟を締結する様離脱合意を修正、批准し離脱

このシナリオは2つの経路が存在する。第一の経路は、英政府主導のIndicative Voteにおいて、与党から「穏健な離脱派」の一部が造反し賛成に回ることによって決戦投票において「恒久的関税同盟案」が勝利する。政府は、EUと再交渉し将来関係に関する「政治宣言」を一部修正後(1)と同様の批准手続きを進め、秋までに離脱する。

第二の経路では、前述の協議決裂時に労働党が政府に対する不信任投票を仕掛け、メイ首相に反発する保守党の「強硬な離脱派」の一部が賛成に回る結果、総選挙に突入する（総選挙実施には1~2カ月必要）。Brexitを巡る混乱で保守党への支持率は低下しており、労働党が勝利をおさめる。コービン政権によるEUと再交渉後の流れは第一の経路と同様。

将来協定について、労働党はEUとの恒久的関税同盟に加えEU単一市場との緊密な連携を掲げる。英EU間のモノの貿易には関税、数量制限、通関手続きは生じず、シームレスな貿易

が維持される。サービスについても、EUとのルールの調和が相当程度図られる。カネについては、(1)同様「同等性評価」にとどまる。「移民規制」については、労働党は数値目標を設けないと明言しており、移民が急増した場合の緊急措置の導入等にとどまろう。

(3) 国民投票・EU残留

(2)の第二の経路と同様、総選挙に突入する。労働党が第一党となるが過半数に届かず、国民投票を党是とするSNP及び自由民主党の協力を得て政権を樹立する。労働党は両党との政策協定においてConfirmatory Public Voteで合意（質問は恒久的関税同盟とEU残留の二択?）、国民投票が実施される。残留派が勝利し、英国は離脱を撤回する。総選挙に1~2ヶ月、国民投票実施に半年はかかるため、10月末の離脱期限を半年程度再延期する必要がある。

(4) No Deal（合意無しの無秩序な離脱）

英政府・下院共No Deal回避のコンセンサスは形成されているが、事態打開のための意見集約ができないまま10月末を迎える。前回の離脱期限延期に対し激しく抵抗したマクロン仏大統領は次回は妥協せず、10月の欧州理事会で英国の離脱期限延期要請は否決され、「無秩序な離脱」に追い込まれる。

以上4つのシナリオのうち、現時点で圧倒的に高い蓋然性を持つものは存在しない。強いて言えば最も蓋然性が高いのは(2)であり、(1)も相当程度の蓋然性を残している。(3)の蓋然性は(1)、(2)よりは低いが上昇傾向にある。(4)は発生した場合のインパクトが大きいいため企業として準備は怠れないが、英政府・議会、

EU の意思により蓋然性は最も低く抑制されている。

もっとも、シナリオの蓋然性は、英国及び EU の政治・経済の変化に応じ今後も大きく上下しうる。そこで以下では、それぞれのシナリオ毎に短期的そして中長期的な英国経済の行方を考察する。

II Brexit による短期的な英国経済への影響

1. 英国経済の現状：Brexit に翻弄される経済

英国経済は、EU からの残留・離脱を問う国民投票があった 2016 年以降鈍化が続いている（2015 年の実質 GDP 成長率前年比 +2.3%⇒18 年同 +1.4%）。減速の主因は、設備投資の鈍化である。設備投資は、稼働率が高止まり、企業収益が比較的底堅いにもかかわらず、Brexit をめぐる先行き不透明感の高まりにより企業マインドが悪化、2018 年には前年比 0.4% の減少に沈んだ。一方、個人消費は、家計マインドは弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善を背景に減速は非常に緩やかなものにとどまっており、2018 年は前年比 +1.6% となった。

2019 年入り後の英国経済は、Brexit に翻弄され非常に不安定な動きを示している。当初の離脱期限である 3 月 29 日が近付く中、離脱合意の批准作業の難航を背景に No Deal による物流の混乱への懸念を高めた企業は大幅な部品在庫の積み増し等コンティンジェンシープランの本格化を余儀なくされた。結果として 1-3 月の実質 GDP 成長率は、最終需要は低迷したにもかかわらず、在庫投資が大幅に増加したことに

よって、同 1% 台後半まで押し上げられたと見られる。もちろんこれは持続可能なものではなく、この反動で 4-6 月、7-9 月に大幅な在庫調整が生じ、実質 GDP は大きく下押しされることになる。

2. 今後の展望：Brexit の行方次第で景気は全く異なる展開

(1) 離脱合意が批准され離脱

「現行の離脱合意を批准し離脱」シナリオと、「恒久的関税同盟を締結する様離脱合意を修正、批准し離脱」シナリオの場合、いずれも秋までには離脱が完了する。

離脱が完了するまでは、強い不透明感の継続により家計・企業マインドが低迷し国内最終需要が低滞すると共に、前述した在庫調整が成長率を下押しするため、実質 GDP 成長率は前期比年率ゼロ% 台での推移が続くだろう。

離脱完了後、移行期間入りすると共に、先行き不透明感はある程度払拭される。マインド面の持ち直しによって、先送りされていた設備投資、大型耐久消費財や住宅等のペントアップデマンドが一部顕在化すると共に在庫調整も一巡、実質 GDP 成長率は前期比年率 1% 台半ばへ回復が予想される。もっとも、移行期間入り後に本格的に開始される将来協定交渉も難航が予想され、不透明感が残ることで成長率の加速は限定的なものとなろう。

(2) 国民投票・EU 残留

2020 年 1-3 月に国民投票が実施され、残留派が勝利をおさめるまでは非常に不透明感が強い状況に変化はないため、景気の低迷が続くであろう。しかし、EU 残留が決定すると同時に家計・企業マインドが大幅に改善、ペントアッ

プデマンドが一気に顕在化し、対内直接投資の流入も回復するため、実質 GDP 成長率は前期比年率 2% 台へ加速が予想される。ポンドの大幅な増価によってインフレ率も BOE が目標とする 2% を下回る水準が定着するだろう。

(3) No Deal (合意無しは無秩序な離脱)

秋口までは、(1) と同様の景気展開となるが、このシナリオの場合は 10 月末に英国は無秩序な離脱を余儀なくされる。企業マインドの悪化や、格下げによる資金調達コストの上昇、対内直接投資の減少等を背景に設備投資の落ち込みが深刻化するだろう。ポンドの下落や関税上昇に伴う輸入物価の高騰により、消費者物価は前年比 4% 弱へ加速、実質所得の減少が予想される。株価や住宅価格の下落による逆資産効果も加わり個人消費も減少し、景気はスタグフレーションに陥るだろう。

2016 年の国民投票後には、ポンド安により輸出が拡大し内需の減速を補ったが、今回は関税上昇及び、通関業務の混乱により輸出が下押しされるため、外需は景気の下支え役としては期待できない。

金融政策については、カーニー BOE (英国中央銀行) 総裁が指摘する様に、No Deal の場合、EU とのサプライチェーンの混乱等、供給面のショックが大きいため、2016 年の国民投票後の様な利下げによる対応は困難だ。ポンドの大幅な下落や物価上昇に対し BOE は大幅な利上げを余儀なくされ、さらなる景気悪化を招く恐れがある。

IMF の試算では、No Deal の場合、2020 年の英国の実質 GDP は 4.7% ポイント、押し下げられる。

Ⅲ Brexit による中長期的な英国経済への影響

1. Brexit は英国経済の潜在成長率の低下を引き起こす可能性

Brexit の結果、以下の様な経路を通じて英国の潜在成長率が低下する可能性がある。

(1) 労働投入量の伸びの鈍化

前述した通り、英国は雇用者数の 7.0% を占める EU からの移民に新たに上限制限を課すことを検討しており、それを相殺する様他地域からの移民の増加が見られない限り労働投入量の伸びが低下してしまう。実際、既に 2018 年 9 月までの 1 年間の EU からの移民の純流入は、5.7 万人と、最盛期の 19 万人弱の 3 割程度まで鈍化し、過去 10 年の最低を記録している。この背景としては、①英国における移民を歓迎しない雰囲気の高まり、②英国国民が Brexit を選択したことへの異議、③ポンドの下落等が指摘されている。

(2) 資本投入量の伸びの鈍化

EU 市場へのゲートウェイとしての価値の低下を背景に、企業の海外への移転や、海外からの直接投資の流入減によって資本蓄積に悪影響が及ぶ。

例えば製造業においては、複合的要因とはいってもホンダが 2021 年中の英国生産終了を発表し、BMW も英国生産の一部をオランダに移管することを検討中だ。また、金融機関は、①英国で取得した単一パスポートの失効、②ユーロ建て取引の清算機関の移転、等の点から影響を受けるため、既に資産及び従業員欧州

大陸各拠点への移管を進めている。英国のシンクタンクであるニューファイナンシャルによれば、Brexit に伴い、英国在の銀行のうち上位 10 行だけで英国の銀行業界の資産の 10% に相当する 8000 億ポンドを英国から大陸に移管する計画だという。

(3) 全要素生産性の伸びの鈍化

①経済の開放度の低下による資源配分の非効率化、及び規模の経済への悪影響、② R&D 投資の鈍化、高技能労働者・技術者の流入減による技術革新の低迷、等が全要素生産性の伸びを下押しすることが懸念される。

①については、英 EU 間の貿易において関税が賦課されたり通関手続きが発生することで英国と欧州間で構築されていたサプライチェーンの見直しを余儀なくされること、また、EU が各国と結んでいる FTA 網を英国は失うこと、②については、医薬品メーカーが、EU における新薬の許認可を行う EMA（欧州医薬品庁）のロンドンからアムステルダムへの移転や、Horizon2010 等の EU の共同研究の枠組みを継続利用するためにそれまで英国に配置していた研究開発拠点をアムステルダムを中心に移転する動き、等が指摘できよう。

2. シナリオ毎の定量的インパクトは？

定量的なインパクトを見る上で、英国政府による資料 EU Exit の試算を参考にできる。これは、英 EU 間で将来協定が結ばれてから 15 年後の英国の実質 GDP について、①ノルウェー型（EEA 型）、②英国政府白書型（英・EU 間貿易で関税ゼロ、通関手続き最小化）、③二国間 FTA 型（英・EU 間貿易で関税ゼロも、非関税障壁が残存）、④ No Deal 型、の 4 つに分け、EU に残留した場合との乖離幅を試算している。

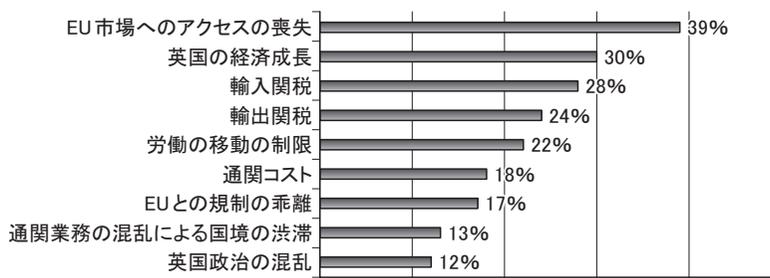
(1) 現行の離脱合意を批准し離脱

これは、英国政府白書型に近似しており、同型の試算結果で代替してよいだろう。すなわち、実質 GDP は EU に残留した場合と比べ 2.1%ポイント押し下げられる。

(2) 恒久的関税同盟を締結する様離脱合意を修正、批准し離脱

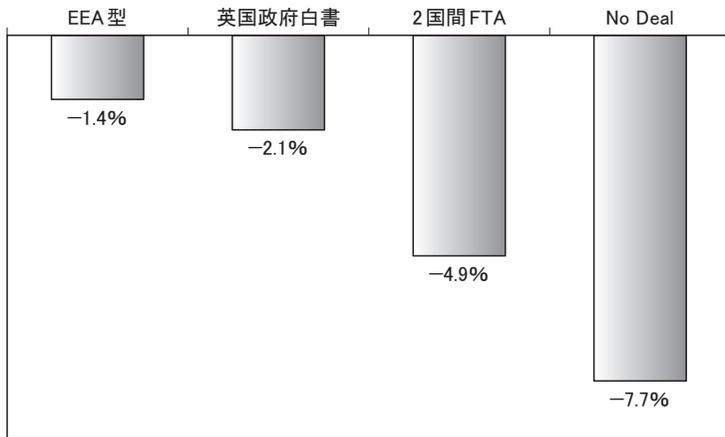
これは英国政府の試算には該当するものが無いが、英国政府白書よりは EU との関係が緊密であるが、ノルウェー型（EEA 型）には緊密度が劣るため、両者の中間の結果になると思われる。

図 2 Brexit 後に懸念される点は？（443 社へのアンケート調査）



(出所) EY's 2018 UK Attractiveness Survey

図3 Brexitの長期的な英国の実質GDPへの影響（EU残留の場合との乖離幅）



(注) 英EU間の将来協定が結ばれてから15年後の影響
 (出所) 英国政府, 'EU Exit: Long term economic analysis' Nov. 2018

(3) No Deal (合意無しが無秩序な離脱)

実質GDPは、EUに残留した場合と比べ7.7%ポイントと大幅に押し下げられる。

IV 英国はどこに向かうのか：
 求められる攻めと守りの成長戦略

1. 変わらぬ英国経済のダイナミズム

以上、英国経済の行方について主にBrexitの負の側面に焦点をあててきた。前述の英国政府による試算も他の条件を一定とした上でEU単一市場と関税同盟からの離脱によるマイナスの影響を分析したものだ。

しかし一方で、英国の持つ、①コモンウェルス等、大英帝国の歴史に根差したグローバルなヒト、モノ、カネのネットワーク、②国際金融センター・シティの存在による資金調達の高容易さ、③高度な法務、会計、税務、財務やインテリジェンス機能の集積、④低い法人税等、事業を遂行する上で魅力的な税制、⑤世界中から優秀な人材が集まりかつ柔軟な労働市場、⑥緩和が進んだ透明性の高い規制、⑦世界最高峰の高

等教育機関、⑧医療・通信・交通等様々なインフラの充実、⑨公用語としての英語環境、⑩国際取引における準拠法としての英国法、⑪多様な文化と高い生活の質、等の比類なき強味はBrexit後も毀損されることなく健在であることも忘れてはならない。

こうした強みを最大限に生かす政策を実行することでBrexitのマイナスの影響を緩和し、英国経済が中長期的に一定の底堅い成長を続けていくことは可能だろう。そうした政策は、Brexitのマイナスの影響を最小化する「守り」と、前向きの成長戦略からなる「攻め」の両輪から構成されるべきだ。

2. 英国に求められる政策は？

「現行の離脱合意を批准し離脱」シナリオと、「No Deal」シナリオについて考えてみよう。まず「守り」としては、①EUとのモノ・サービスの両面でなるだけ包括的かつ緊密なFTAの締結、②現在EUがFTAを締結している国とのそれになるだけ近い内容でのFTAの締結、等があげられよう。英国にとって貿易・投資面

で5割のシェアを持つEUとのFTAにおいては、関税・非関税障壁の無い貿易と、英国のリーディングインダストリーである金融における「強化された同等性評価」⁴⁾の獲得等が求められるよう。

次に「攻め」だが、第一に「グローバル・ブリテン」(Brexit以降EU以外の国とより深い経済・外交関係を結ぶことにより飛躍を目指す政策)の下で、EUがFTAを結んでいない国・地域とのFTA網の構築があげられる。米国との包括的FTA締結やCPTPPへの参加があらう。第二に金融については、EU関連ビジネスの一定の流出が不可避な以上、EU域外、特に世界の成長センターである中国の人民元をはじめとするアジア通貨を中心とするオフショアビジネスの拡充や、英国が世界をリードするフィンテックの官民をあげたさらなる育成支援等があらう。第三に、ビジネス・エネルギー・産業戦略省が発表した「産業戦略」では、①AIとデータ革命、②クリーンな成長、③将来型モビリティ、④高齢化社会のニーズに応えるイノベーション、を重点セクターとし、英国の強みを活かし世界をリードすることが目指されている。

「恒久的関税同盟を締結する様離脱合意を修正、批准し離脱」シナリオにおける、上記シナリオとの相違点は、EUとのモノの貿易ではより緊密な関係が維持される一方、EU以外の国とFTAを締結する自由が大きく制限されるため、「グローバル・ブリテン」政策は遂行できない。

英国がBrexit後にダイナミズムを維持していくにはこうした「守り」と「攻め」が一体と

なった政策を迅速かつ着実に実行していく必要がある。しかし、英国は未だ「離脱の形」と「そこに至るまでの道筋」をはっきりと決められずに後ろ向きの政争に時間を浪費しているため、政府・議会共、中長期的な成長戦略に十分な時間を割けず政策が滞っているのが現実である。一方、企業は高い不確実性の中で、コンティンジェンシープランの遂行を余儀なくされており、英国経済に対するヒステレシス効果が強く懸念される。

英国は国家の方向性を決める重大な岐路に立っており、与野党政治家には、早急な「離脱の形」の決定と、「成長戦略」の策定・遂行が強く求められている。(5月8日記)

【注】

- 1) 「離脱合意」案は、清算金の支払いや、英EU両市民の権利保全、アイルランドと北アイルランドの国境管理問題等の離脱条件及び、移行期間について規定する「離脱協定」と、離脱後のFTA等「将来関係」の範囲と条件を規定する「政治宣言」の2つから構成。離脱協定は英国とEU間の国際協定なのに対し「政治宣言」には、法的拘束力はない。
- 2) 具体策を英国が移行期間中に提示できなかった場合に導入される措置。
- 3) 金融の単一パスポートとは、EEA域内のどこかの国に拠点を置き免許を取得した金融機関は他のEEA諸国でも同一免許で自由な営業が可能となる制度。同等性評価とは、欧州委員会が、EU域外の第三国の金融規制がEUと同等だと認めた場合に、当該国の金融機関にEU域内での自由な事業展開を認める制度であり、複数の金融規制において日米等が獲得している。承認はEU側の一方的措置であり、短い通知期間で撤回可能であることなど、第三国の立場からは予見可能性の問題等を孕む。
- 4) 現在の同等性評価の承認はEU側の一方的措置であり、短い通知期間で撤回可能であることなど、第三国の立場からは予見可能性の問題等を含む。英国は、これを評価手続き、認証取り消し、紛争解決等の面で改善した上で導入することを狙う。

【参考文献】

- HM Government, EU Exit: Long-term economic analysis November 2018
 NEW FINANCIAL, THE NEW FINANCIAL BREXITOMETER
 March 2019